

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社 J E R A
【英訳名】	JERA Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 奥田 久栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03-3272-4631 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理統括部 経理部長 坂部 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03-3272-4631 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理統括部 経理部長 坂部 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 J E R A 西日本支社 (愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上収益 (第 2 四半期連結会計期間) (百万円)	1,943,465 (1,049,579)	2,097,343 (1,161,425)	4,737,870
税引前四半期(当期)利益 (は損失) (百万円)	282,760	423,499	102,264
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (百万円) (第 2 四半期連結会計期間)	214,125 (241,993)	291,262 (112,784)	17,847
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	104,107	589,237	243,155
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,718,376	2,604,360	2,022,874
総資産額 (百万円)	12,191,136	9,393,637	9,172,358
基本的 1 株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (円) (第 2 四半期連結会計期間)	10,706.27 (12,099.69)	14,563.12 (5,639.24)	892.40
希薄化後 1 株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.1	27.7	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	717,770	994,718	450,710
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225,590	410,308	369,452
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	776,402	390,820	796,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	320,502	1,654,064	1,360,906

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 希薄化後 1 株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

[海外・再エネ発電事業]

当第 2 四半期連結会計期間において、株式取得により、Parkwind NVを連結子会社に行している。

この結果、2023年 9 月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社等107社、持分法適用関連会社等49社で構成されている。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業管理区分の見直しに伴い、従来「海外発電事業」としていた報告セグメントの名称を「海外・再エネ発電事業」に変更している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、前連結会計年度末より、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第2 四半期連結累計期間の数値をIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っている。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2 四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社等及び持分法適用関連会社等）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりである。

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,212億円増加し9兆3,936億円となった。これは、売掛金の減少に加え、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ資産は減少したものの、現金及び現金同等物の増加や有形固定資産の増加等によるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,645億円減少し6兆7,680億円となった。これは、有利子負債の減少に加え、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ負債の減少等によるものである。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損益の改善や為替換算調整勘定の増加等から、前連結会計年度末に比べ5,858億円増加し2兆6,255億円となった。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、27.7%となった。

経営成績

売上収益は、当社と燃料トレーディング事業を営む子会社間の連結消去額の縮小等により、前第2 四半期連結累計期間に比べ1,538億円増加し2兆973億円となった。また、燃料調達価格影響や期首燃料在庫単価影響、燃料事業の利益の減少等はあったものの、期ずれ（燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでのタイムラグ）による差損益の改善や海外・再エネ発電事業の利益増加等により、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、前第2 四半期連結累計期間に比べ5,053億円増加し2,912億円となった。

当第2 四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

なお、第1 四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業管理区分の見直しに伴い、従来「海外発電事業」としていた報告セグメントの名称を「海外・再エネ発電事業」に変更し、「調整額」に含めて記載していた一部の連結グループ内の取引に係る調整額を「国内火力・ガス事業」に含めて記載する方法に変更している。

これに伴い、前第2 四半期連結累計期間の数値を、当第2 四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき、組み替えた数値で比較を行っている。

[燃料事業]

燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行っており、燃料トレーディング事業を営む子会社利益の減少等から、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2 四半期連結累計期間に比べ423億円減少し753億円となった。

[海外・再エネ発電事業]

海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資を行っており、2021年度に実施した海外発電案件の減損戻入益や海外IPP事業の増益の影響等から、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、前第2 四半期連結累計期間に比べ441億円増加し334億円となった。

[国内火力・ガス事業]

国内における電力・ガスの販売等を行っており、燃料調達価格影響や期首燃料在庫単価影響等はあったものの、期ずれによる差損益の改善等から、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ3,500億円増加し1,861億円となった。

(億円)

	2023/2Q(A)		2022/2Q (B)		増減(A-B)	
	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)
燃料事業	2,424	753	3,865	1,176	▲1,440	▲423
海外・ 再エネ 発電事業	186	334	22	▲106	164	441
国内火力・ ガス事業	22,755	1,861 (▲297)	26,160	▲1,639 (2,003)	▲3,405	3,500 (▲2,301)
調整額※	▲4,393	▲36	▲10,613	▲1,572	6,220	1,536
連結財務 諸表計上額	20,973	2,912 (753)	19,434	▲2,141 (1,501)	1,538	5,053 (▲748)

※調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの資金（現金及び現金同等物）は、前連結会計年度末に比べ2,931億円増加し、1兆6,540億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ1兆7,124億円増加し9,947億円となった。これは、期ずれによる差損益の改善に伴う税引前四半期損益の増加のほか、当社棚卸資産の減少、当社及び燃料トレーディング事業を営む子会社の営業債権の減少等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける資金の支出は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,847億円増加し4,103億円となった。これは、関係会社の取得による支出の増加等によるものである。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1兆5,277億円増加し5,844億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1兆1,672億円減少し3,908億円の支出となった。これは、主に短期借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還による支出の増加等によるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は338百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、主に国内火力・ガス事業が、連結会社の売上収益の大半を占めているため、生産、受注及び販売の実績については、上記国内火力・ガス事業について記載している。

国内火力・ガス事業における発電実績、販売実績及び主要燃料の受払状況については以下のとおりである。

なお、国内火力・ガス事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

イ：発電実績

(国内火力・ガス事業における発電実績)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
発電電力量 (百万kWh)	116,375	113,643

ロ：販売実績

(国内火力・ガス事業における販売実績)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
販売電力量 (百万kWh)	127,799	115,393
販売額 (百万円)	2,565,215	2,273,037

ハ：主要燃料の受払状況

種別	期首残高	受入量	前期比 (%)	払出量	前期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	1,856,746	9,917,845	90.0%	10,134,297	94.1%	1,640,294
重油 (KL)	18,702	158,295	664.6%	98,416	502.6%	78,580
LNG (t)	1,551,481	12,708,647	88.4%	13,292,593	97.2%	967,536

(6) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画は次のとおりである。

セグメントの名称	地点名	出力 (千kW)	廃止
国内火力・ガス事業	広野 1・3・4号	600×1[1号] 1,000×2[3・4号]	2023年10月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第 2 四半期連結累計期間において、運転を開始した設備は次のとおりである。

会社名	セグメントの名称	地点名	出力 (千kW)	着工	運転開始
JERAパワー姉崎合同会社	国内火力・ガス事業	姉崎新 2・3号	646.9×2	2020年2月	2023年4月 2023年8月
JERAパワー横須賀合同会社	国内火力・ガス事業	横須賀 1号	650	2019年8月	2023年6月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種種類株式	2
B種種類株式	2
計	50,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は50,000,004株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数50,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場	(注) 1、2
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。
2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年 7 月 1 日 ~ 2023年 9 月30日	-	20,000,000	-	100,000	-	25,000

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力フュエル＆パワー株式 会社	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 3 号	10,000,000	50.00
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町 1 番地	10,000,000	50.00
計	—	20,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	20,000,000	「 1 (1) 発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000,000	—

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 Chief Financial Officer (CFO)	取締役 副社長執行役員 財務・経営管掌 (CFO) 兼経理統括部長	酒入 和男	2023年 7 月 1 日
取締役 副社長執行役員 Chief O&M・E Officer (COMEO)	取締役	渡部 哲也	2023年 7 月 1 日

第 4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,360,906	1,654,064
営業債権及びその他の債権		978,023	675,092
棚卸資産	12	447,760	337,768
デリバティブ資産	12	1,566,179	1,316,275
その他の金融資産		128,883	134,341
その他の流動資産		78,761	78,831
流動資産合計		4,560,516	4,196,374
非流動資産			
有形固定資産	8	2,387,868	2,720,083
使用権資産		323,074	332,270
のれん及び無形資産	7	59,500	187,932
持分法で会計処理されている投資		1,112,770	1,320,959
デリバティブ資産	12	434,487	379,176
その他の金融資産	12	126,657	153,404
繰延税金資産		146,811	82,937
その他の非流動資産		20,671	20,498
非流動資産合計		4,611,841	5,197,262
資産合計		9,172,358	9,393,637

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		670,069	717,819
社債及び借入金		1,007,131	722,277
リース負債		55,242	63,371
デリバティブ負債	12	1,464,274	1,173,068
その他の金融負債		160,845	92,585
その他の流動負債		140,041	215,334
流動負債合計		3,497,604	2,984,457
非流動負債			
社債及び借入金	9,12	2,503,690	2,743,176
リース負債		286,338	294,401
デリバティブ負債	12	463,552	311,276
その他の金融負債	12	219,595	222,055
繰延税金負債		22,360	55,590
その他の非流動負債		139,511	157,116
非流動負債合計		3,635,048	3,783,616
負債合計		7,132,652	6,768,074
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金		1,179,533	1,182,125
その他資本性金融商品		199,392	199,392
利益剰余金		319,777	608,529
その他の資本の構成要素		224,170	514,312
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,022,874	2,604,360
非支配持分		16,831	21,201
資本合計		2,039,705	2,625,562
負債及び資本合計		9,172,358	9,393,637

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上収益	6, 11	1,943,465	2,097,343
売上原価		2,035,026	1,621,696
売上総利益 (は損失)		91,560	475,647
販売費及び一般管理費		72,577	86,713
その他の収益		966	3,615
その他の費用		34,369	2,766
持分法による投資損益 (は損失)		14,972	37,986
営業利益 (は損失)		182,568	427,768
金融収益		5,451	37,678
金融費用		105,643	41,947
税引前四半期利益 (は損失)		282,760	423,499
法人所得税費用		94,810	87,523
四半期利益 (は損失)		187,950	335,976
四半期利益 (は損失) の帰属			
親会社の所有者	6	214,125	291,262
非支配持分		26,174	44,714
四半期利益 (は損失)		187,950	335,976

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上収益	1,049,579	1,161,425
売上原価	1,277,142	953,314
売上総利益 (は損失)	227,562	208,110
販売費及び一般管理費	36,153	49,314
その他の収益	627	5,131
その他の費用	18,815	2,401
持分法による投資損益 (は損失)	301	11,036
営業利益 (は損失)	282,205	172,562
金融収益	3,391	21,550
金融費用	58,512	21,195
税引前四半期利益 (は損失)	337,325	172,917
法人所得税費用	80,104	40,046
四半期利益 (は損失)	257,221	132,870
四半期利益 (は損失) の帰属		
親会社の所有者	241,993	112,784
非支配持分	15,227	20,086
四半期利益 (は損失)	257,221	132,870

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
四半期利益（ は損失）	187,950	335,976
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,005	769
確定給付型退職給付制度の再測定	1,928	393
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	83	21
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	193,655	192,856
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の変動額の有効部分	100,015	120,704
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	24,328	5,553
税引後その他の包括利益	312,981	319,511
四半期包括利益	125,031	655,488
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	104,107	589,237
非支配持分	20,923	66,251
四半期包括利益	125,031	655,488

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
四半期利益（ は損失）	257,221	132,870
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,056	639
確定給付型退職給付制度の再測定	776	591
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	80	11
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	110,181	121,388
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の変動額の有効部分	4,940	72,518
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	5,289	9,318
税引後その他の包括利益	114,497	203,284
四半期包括利益	142,723	336,155
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	112,413	307,646
非支配持分	30,309	28,508
四半期包括利益	142,723	336,155

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動	
2022年 3 月31日残高	5,000	1,255,435	342,963	77,035	35,956	8,468	
四半期利益 (は損 失)			214,125				
その他の包括利益				193,257	129,992	3,090	
四半期包括利益合計			214,125	193,257	129,992	3,090	
資本剰余金から資本金 への振替	95,000	95,000					
配当金		37,964	45,135				
連結子会社の増資によ る持分の変動							
売却目的保有に分類さ れる処分グループに係 るその他の資本の構成 要素						843	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替			1,082				
非金融資産の取得価額 への振替					953		
非支配持分に係る売建 ット・オプションによ る変動		26,537					
所有者との取引額等合計	95,000	159,501	46,218	-	953	843	
2022年 9 月30日残高	100,000	1,095,933	82,619	270,293	164,995	4,534	

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素		売却目的で 保有する資産 に関連して その他の包括 利益に認識 され資本に累 積される金額	合計	非支配持分	資本合計	
	確定給付型 退職給付制度 の再測定	合計					
2022年 3 月31日残高	-	121,460	-	1,724,859	6,804	1,731,664	
四半期利益 (は損 失)				214,125	26,174	187,950	
その他の包括利益	1,926	318,233		318,233	5,251	312,981	
四半期包括利益合計	1,926	318,233		104,107	20,923	125,031	
資本剰余金から資本金 への振替							
配当金				83,100	20,257	103,357	
連結子会社の増資によ る持分の変動					897	897	
売却目的保有に分類さ れる処分グループに係 るその他の資本の構成 要素		843	843				
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	1,926	1,926	843				
非金融資産の取得価額 への振替		953		953		953	
非支配持分に係る売建 ット・オプションによ る変動				26,537	42	26,580	
所有者との取引額等合計	1,926	129	-	110,590	19,403	129,994	
2022年 9 月30日残高	-	439,823	-	1,718,376	8,324	1,726,701	

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	その他資本性金融商品	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
2023年3月31日残高		100,000	1,179,533	199,392	319,777	199,427	26,301	1,558
四半期利益(は損失)					291,262			
その他の包括利益						172,824	124,753	734
四半期包括利益合計					291,262	172,824	124,753	734
配当金	10							
その他資本性金融商品の所有者に対する配子会社の支配獲得に伴う変動	7				2,172			
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動			1,117			120	116	
連結子会社の増資による持分の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					337			
非金融資産の取得価額への振替							8,166	
非支配持分に係る売建ット・オプションによる変動	12		1,474					
所有者との取引額等合計		-	2,592	-	2,510	120	8,049	-
2023年9月30日残高		100,000	1,182,125	199,392	608,529	372,132	143,004	824

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
		確定給付型退職給付制度の再測定	合計	合計		
2023年3月31日残高		-	224,170	2,022,874	16,831	2,039,705
四半期利益(は損失)				291,262	44,714	335,976
その他の包括利益		337	297,975	297,975	21,536	319,511
四半期包括利益合計		337	297,975	589,237	66,251	655,488
配当金	10				63,582	63,582
その他資本性金融商品の所有者に対する配子会社の支配獲得に伴う変動	7			2,172	7,688	2,172
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動			3	1,113	2,386	3,500
連結子会社の増資による持分の変動					2,395	2,395
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		337	337			
非金融資産の取得価額への振替			8,166	8,166		8,166
非支配持分に係る売建ット・オプションによる変動	12			1,474	10,767	9,292
所有者との取引額等合計		337	7,832	7,750	61,880	69,631
2023年9月30日残高		-	514,312	2,604,360	21,201	2,625,562

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益（ は損失）	282,760	423,499
減価償却費及び償却費	103,245	132,729
金融収益及び金融費用	10,077	5,575
持分法による投資損益（ は益）	14,972	37,986
営業債権及びその他の債権の増減額 （ は増加）	230,320	350,300
棚卸資産の増減額（ は増加）	338,247	120,022
営業債務及びその他の債務の増減額 （ は減少）	178,567	26,606
デリバティブ資産及びデリバティブ負債 の増減額	111,158	50,959
その他の金融資産の増減額（ は増加）	137,744	32
その他の金融負債の増減額（ は減少）	36,268	95,520
その他	54,078	32,644
小計	732,965	997,648
配当金の受取額	21,617	8,601
利息の受取額	1,230	22,289
利息の支払額	12,255	20,169
法人所得税の支払額又は還付額（ は支払）	4,602	13,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,770	994,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188,043	123,821
有形固定資産の売却による収入	61	5,675
無形資産の取得による支出	29,755	2,995
投資有価証券の取得による支出	9,460	57,837
投資有価証券の売却による収入	1,726	7,123
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	-	239,280
その他	118	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,590	410,308

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）		413,502	179,039
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （ は減少）		63,000	79,000
長期借入れによる収入		339,334	108,462
長期借入金の返済による支出		97,047	214,698
社債の発行による収入	9	189,501	69,793
リース負債の返済による支出		29,431	36,230
配当金の支払額	10	83,100	-
非支配株主への配当金の支払額		20,257	63,582
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額		-	3,013
その他		899	6,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		776,402	390,820
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		31,030	99,568
現金及び現金同等物の期首残高		135,928	293,158
現金及び現金同等物の期首残高		456,430	1,360,906
現金及び現金同等物の四半期末残高		320,502	1,654,064

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JERA(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社である。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(<https://www.jera.co.jp/>)で開示している。2023年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)及びジョイント・ベンチャー(共同支配企業)に対する持分により構成されている。

当社グループの事業内容は、国内火力・ガス事業、燃料事業、海外・再エネ発電事業である。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載している。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日に代表取締役社長CEO兼COO奥田久栄によって承認されている。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨て表示している。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定している。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を用いている。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識される。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

5. 事業の季節性

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、売上原価に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業管理区分の見直しに伴い、従来「海外発電事業」としていた報告セグメントの名称を「海外・再エネ発電事業」に変更し、「調整額」に含めて記載していた一部の連結グループ内の取引に係る調整額を「国内火力・ガス事業」に含めて記載する方法に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成している。

当社グループは、市場、製品及びサービスの性質並びに経済的特徴の類似性に基づいて、複数の事業セグメントを集約しており、以下の3区分としている。

報告セグメント	概要
燃料事業	燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業
海外・再エネ発電事業	海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資
国内火力・ガス事業	国内における電力・ガスの販売等

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一である。

セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の親会社の所有者に帰属する四半期利益と調整を行っている。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格や原価をベースに設定された社内取引価格等に基づいて算定している。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	燃料事業	海外・再エネ 発電事業	国内火力・ ガス事業	合計		
売上収益						
顧客との契約から 生じる収益	7,567	742	2,532,869	2,541,179	-	2,541,179
その他の収益(注1)	630,059	-	32,345	597,714	-	597,714
外部顧客への 売上収益	622,492	742	2,565,215	1,943,465	-	1,943,465
セグメント間の 売上収益	1,009,022	1,507	50,854	1,061,385	1,061,385	-
合計	386,530	2,250	2,616,069	3,004,850	1,061,385	1,943,465
セグメント利益 (は損失)(注2)	117,685	10,645	163,926	56,886	157,238	214,125

(注) 1. その他の収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引に係る損益等が含まれている。燃料事業の売上収益386,530百万円には、シンガポール等で燃料トレーディング事業を営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引といった取引契約を活用し、その未実現の評価損益を売上に計上している金額、及び、実現取引を純額で売上計上した金額が含まれている。この金額からセグメント間の内部売上収益を控除したことにより、その他の収益は 630,059百万円、外部顧客への売上収益は 622,492百万円となる。

2. 報告セグメントの利益(は損失)の金額の合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	燃料事業	海外・再エネ 発電事業	国内火力・ ガス事業	合計		
売上収益						
顧客との契約から 生じる収益	15,828	17,073	2,262,257	2,295,158	-	2,295,158
その他の収益(注1)	208,595	-	10,780	197,815	-	197,815
外部顧客への 売上収益	192,767	17,073	2,273,037	2,097,343	-	2,097,343
セグメント間の 売上収益	435,232	1,623	2,511	439,366	439,366	-
合計	242,464	18,696	2,275,548	2,536,710	439,366	2,097,343
セグメント利益 (は損失)(注2、3)	75,314	33,474	186,109	294,898	3,635	291,262

- (注) 1. その他の収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引に係る損益等が含まれている。燃料事業の売上収益242,464百万円には、シンガポール等で燃料トレーディング事業を営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引といった取引契約を活用し、その未実現の評価損益を売上に計上している金額、及び、実現取引を純額で売上計上した金額が含まれている。この金額からセグメント間の内部売上収益を控除したことにより、その他の収益は 208,595百万円、外部顧客への売上収益は 192,767百万円となる。
2. 報告セグメントの利益(は損失)の金額の合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。
3. ジョイント・ベンチャーを通じて保有している海外・再エネ発電事業セグメントに属する株式について、事業環境の変化に伴い収益性が改善したことにより当第2四半期連結累計期間において、19,668百万円の減損損失の戻入を「持分法による投資損益」として計上している。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

重要な企業結合はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Parkwind NV (以下、「Parkwind社」)

事業の内容 洋上風力発電事業

企業結合を行った主な理由

Parkwind社は、欧州の洋上風力発電事業において、10年以上の開発・建設・運転にかかる実績を有するベルギーの大手洋上風力発電事業者であり、同国で4つの洋上風力発電プロジェクト(総発電容量77.1万kW、同社持分容量42万kW)を運営するとともに、ドイツにおいて建設中の洋上風力発電プロジェクト(発電容量25.7万kW、同社持分容量18万kW)を手掛けている。さらに、欧州を中心とした開発中の洋上風力発電プロジェクト(同社持分容量約450万kW)を保有している。

この買収により、Parkwind社が有する欧州での洋上風力発電事業のノウハウや知見を、当社グループが既に参画している事業やアジアを中心とした今後の事業開発機会に活用することができる。

これを通じ、Parkwind社のさらなる企業価値向上と、当社グループのグローバルな再生可能エネルギー事業展開の加速を実現していく。さらに将来的には、再生可能エネルギー由来の低炭素燃料(グリーン水素・アンモニア等)の調達・製造にも寄与するものと考えている。

当社グループは、2035年に向けたビジョンとして「再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する」ことを掲げている。このたびの買収を通じ、クリーンエネルギー供給基盤の構築に向けた動きを加速していく。

企業結合日

2023年7月26日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称

変更なし。

取得した議決権比率

100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したことによる。

(2) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、1,740百万円が要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されている。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん（注）1
(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（注）2	257,147
取得資産	399,984
流動資産	31,319
有形固定資産	306,673
無形資産	40
繰延税金資産	7,254
その他の非流動資産	54,695
引受負債	260,985
営業債務及びその他の債務	19,660
社債及び借入金	193,771
繰延税金負債	26,583
その他の負債	20,970
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	138,999
非支配持分（注）3	8,727
のれん（注）4	126,875

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間末において、取得対価の関連する資産及び負債の金額への配分が完了していないため、企業結合により受け入れた資産、引き受けた負債及びのれんは暫定的な金額で報告している。
2. 支払対価は全て現金により決済されており、条件付対価はない。
3. 非支配持分の金額は取得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定している。
4. 取得したのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生した。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	257,148
子会社が保有していた現金及び現金同等物	17,868
子会社の取得による現金支払額	239,280

(5) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

企業結合日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため記載を省略している。

8. 有形固定資産

(1) 取得及び処分

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額は、それぞれ171,376百万円、2,915百万円である。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得（企業結合による取得を含む）及び処分の金額は、それぞれ153,423百万円、6,132百万円である。

(2) コミットメント

前連結会計年度末における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントの金額は295,622百万円である。

当第2四半期連結会計期間末における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントの金額は232,019百万円である。

9. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

発行した社債は、以下のとおりである。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
株式会社JERA	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年4月27日	70,000	0.200	2025年4月25日
"	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)(トランジションボンド)	2022年5月24日	12,000	0.420	2027年5月25日
"	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)(トランジションボンド)	2022年5月24日	8,000	0.664	2032年5月25日
"	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年6月22日	12,100	0.350	2025年6月25日
"	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年7月11日	10,100	0.600	2028年7月25日
"	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年7月11日	10,300	1.400	2047年7月25日
"	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年9月12日	5,300	1.340	2044年9月23日
"	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年9月12日	5,300	1.390	2046年9月25日
"	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年9月22日	20,000	0.540	2026年3月25日
"	第1回米ドル建無担保社債	2022年4月14日	43,443 [300百万米ドル]	3.665	2027年4月14日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

発行した社債は、以下のとおりである。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
株式会社JERA	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年4月26日	25,000	0.640	2028年4月25日
"	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年4月26日	15,000	0.900	2030年4月25日
"	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年6月22日	20,000	0.510	2028年6月23日
"	第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年6月19日	10,000	0.510	2028年6月23日

10．配当金

配当金支払額

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	83,100	4,155	2022年3月31日	2022年6月24日

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

該当事項はない。

11．売上収益

売上収益の内訳は、注記「 6．セグメント情報」に記載のとおりである。

12. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定を、それに使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で発生したものとして認識している。

(2) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりである。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	624,619	1,370,908	5,139	2,000,666
その他	-	-	4,002	4,002
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式及び出資金	26,463	-	49,957	76,421
棚卸資産	-	67,151	-	67,151
合計	651,082	1,438,060	59,098	2,148,242
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	372,935	1,549,325	5,565	1,927,826
合計	372,935	1,549,325	5,565	1,927,826

前連結会計年度において、決済期間が近づき活発な市場があると見なされるため、デリバティブ資産及び負債の一部をレベル2からレベル1へ振り替えている。

当第 2 四半期連結会計期間(2023年 9 月30日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	560,018	1,131,003	4,430	1,695,452
その他	-	-	5,754	5,754
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式及び出資金	29,142	-	54,347	83,489
棚卸資産	-	99,754	-	99,754
合計	589,160	1,230,757	64,532	1,884,451
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	392,606	1,090,013	1,725	1,484,344
合計	392,606	1,090,013	1,725	1,484,344

当第 2 四半期連結累計期間において、レベル 1 とレベル 2 の間における振替はない。

経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりである。

デリバティブ

取引先から提示された価格等によっている。また、トレーディング目的で実施するデリバティブ取引の公正価値については、取引所価格又は取引対象物に関連した期末指標価格に必要に応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっている。

なお、重要な観察不能なインプットは主として、一部の燃料価格、相関係数、ボラティリティになる。

株式及び出資金

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル 1 に分類している。また、株式及び出資金のうち活発な市場が存在しない銘柄で、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて第三者による鑑定評価、及び純資産価値に基づく評価技法で算定した金額で測定した銘柄についてレベル 3 に分類している。

なお、重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇(低下)により減少(増加)することとなる。

使用した割引率は前連結会計年度末において4.9%～16.0%、当第 2 四半期連結会計期間末において4.9%～16.0%である。

棚卸資産

取引所価格または取引対象物に関連した期末指標価格に必要に応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっており、レベル 2 に区分している。

レベル 3 に分類した資産及び負債については、公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定している。

また、公正価値の測定結果については適切な権限者が承認している。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産及び負債の増減(純額)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	112,448	53,533
利得又は損失合計	42,811	1,614
純損益(注1)	42,756	1,175
その他の包括利益(注2)	55	438
購入	5,920	1,484
売却	1,713	-
決済	37,482	1,827
その他	19,540	4,348
四半期末残高	141,523	62,807
報告期間末に保有している資産及び負債について純損益に計上された四半期の未実現損益の変動(注1)	42,756	1,175

(注1) 要約四半期連結損益計算書において、主に「売上収益」に含まれている。

(注2) 要約四半期連結包括利益計算書において、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれている。

(3) 償却原価で測定する金融資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、償却原価で測定する金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりである。なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	2,065,351	2,051,575	2,230,135	2,219,911
社債	438,338	428,242	513,041	504,793

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりである。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類している。

社債は、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定しており、レベル2に分類している。

(4) その他

当社グループにおいて、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識している。

当社グループが非支配持分株主に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における帳簿価額は、それぞれ164,082百万円及び173,374百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の金融負債に含まれている。

13. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及びその他の会社における金融機関からの借入金について当社グループが行っている保証及び保証類似行為、また、契約の履行に対する保証債務は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入金に対する保証債務			
	ジョイント・ベンチャー	44,549	45,609
	関連会社	1,030	3,656
	その他	3,844	4,512
合計		49,423	53,779
契約の履行に対する保証債務			
	ジョイント・ベンチャー	16,089	17,571
	その他	38,656	60,383
	合計	54,746	77,955

(注) 保証債務には中部電力株式会社(以下「保証会社」)が行っている保証債務が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社グループがこれを補填する契約を締結していることから、当社グループが保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
中部電力株式会社	600	9,533

なお、当第2四半期連結会計期間末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い保証はない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社 J E R A
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 和 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 康 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E R A の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 J E R A 及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。